政府統計

経済センサス - 活動調査
【14】団体調査票（政治団体、宗教）

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　　－　　（内線：　　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

令和３年６月１日
総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- **「正式名称」欄**には、登記上の名称を記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 団体本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

①	②	③	④	⑤
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人
	会社			
	法人			

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）により確認できます。

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

6 政治団体、宗教の種類

- ○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

7 欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 8欄以降はできる限り**「1 税込み」**で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は**「2 税抜き」**で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

8 団体全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **令和2年1月から12月までの1年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 『**調査票の記入のしかた**』10ページを参照して記入してください。
- 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①売上（収入）金額												0,000
②費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）												0,000
	③うち売上原価											0,000
主な費用項目	④給与総額											0,000
	⑤福利厚生費（退職金を含む）											0,000
	⑥動産・不動産賃借料											0,000
	⑦減価償却費											0,000
	⑧租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000

9 団体全体の事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』12～17ページを参照してください。
- 8欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（％）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　計	8欄「①売上（収入）金額」	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

10 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

11 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

備考

SAMPLE